

実施地域

新潟県：小千谷市、加茂市、弥彦村

支援体制

(下線：代表機関)

(株)電通総研、(株)BSNアイネット

伴走支援の概要

新潟県では、デジタル技術を活用した課題解決が重要施策に位置付けられている一方で、県内自治体はDXを進める人材や知見の不足によりDXが進みにくいという課題がある。この状況を打破するため、**新潟県による市町村支援メニュー・体制を強化し、データ連携基盤の構築に係る協議体制の構築によりデータを活かした地域DXを目指す**。また、市町村においては**自律的なDXの推進を目指す**。

- 市町村のDX推進を支援する新潟県の取組内容・体制強化
- データ連携基盤構築を見据えた協議体制の構築・データ利活用推進
- 市町村職員による計画的なDXの推進と、自律的なPDCAの実行

課題

1 人材難による市町村のDXの停滞

- 市町村において、DXの推進を行うために、人手やスキルを持った人材が不足している状況である。市町村のみでの対応が難しく新潟県が主導して市町村を支援する仕組みが必要。

2 データ利活用の非効率性

- 県内にはデータ連携基盤が存在せず、県、市町村ともに職員の理解も十分進んでいない。県と市町村が連携したデータ連携基盤のあり方の検討や、データ利活用に向けた環境整備を進める必要がある。

3 市町村の計画的なDX推進のスキル不足

- DX対応を必要都度行っており、計画的な施策検討やリソースの構えが出来ていない。そのため、市町村においても計画的にDXを進めるための計画と計画立案のスキルが必要。

- ・人材難 (人手・スキル)
 - ・発生都度のデジタル対応
- 市町村 住民サービスの維持・向上
-

地域DXの推進

実施概要

1 県から市町村への支援体制構築

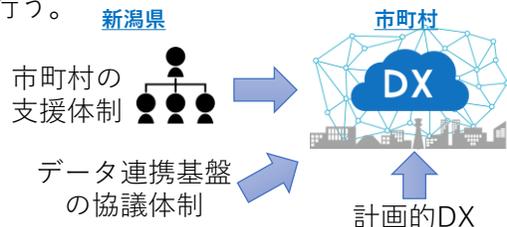
- 県と市町村の現状と、必要な支援に関するニーズを把握し、有効な「県から市町村への支援内容」を決めて、県としての「支援体制」を構築する。

2 データ連携基盤の協議体制構築

- 県や市町村のニーズを踏まえ、実現したい地域DXの優先分野を定め、協議体制を構築する。データの利活用に向け、データ整備方針を決定しデータの整理や人材育成を行う。

3 デジタル化計画・方針策定と意識改革

- 小千谷市、加茂市、弥彦村にて、関係部署とデジタル化の計画や方針を検討する。検討プロセスを経て、DXを進めるための計画策定の知識取得とDX改革に向けての意識変革を行う。



実現する社会像

1 県と市町村が一体となったDXの推進

- 県と市町村や市町村間のコミュニケーションが活発に行われ、持続的な県からの支援を受けたDXの推進が市町村で行われる。

2 データを活かした地域DXの広がり

- データ連携基盤の活用により、広域連携体制と優先分野を端緒としたDXサービス立ち上げをきっかけとして、データを活かした地域DXが広がる。

3 市町村の自律的なDXの推進

- 各市町村において、確たる方針のもとに計画的なDX推進が行われ、市町村職員が自発的・自律的にPDCAサイクルを実行する。

